



## 2021年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月9日  
東

上場会社名 株式会社エムティーアイ 上場取引所  
 コード番号 9438 URL https://ir.mti.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)前多 俊宏  
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)松本 博 (TEL) 03-5333-6323  
 定時株主総会開催予定日 2021年12月18日 配当支払開始予定日 2021年12月20日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年12月20日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け(オンデマンド配信))

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年9月期の連結業績(2020年10月1日~2021年9月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	25,743	△1.3	1,929	△23.0	1,370	△34.2	△1,164	—
2020年9月期	26,082	△3.8	2,507	△15.3	2,082	△33.5	506	△66.4

(注) 包括利益 2021年9月期 △1,399百万円(-%) 2020年9月期 121百万円(△92.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年9月期	△21.28	—	△6.4	4.4	7.5
2020年9月期	9.28	9.27	2.6	7.2	9.6

(参考) 持分法投資損益 2021年9月期 △569百万円 2020年9月期 △431百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年9月期	31,908	21,243	54.6	318.29
2020年9月期	30,547	21,510	62.7	350.83

(参考) 自己資本 2021年9月期 17,426百万円 2020年9月期 19,166百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年9月期	3,516	△1,996	649	15,540
2020年9月期	3,292	△4,807	2,449	13,354

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年9月期	—	8.00	—	8.00	16.00	876	172.5	4.5
2021年9月期	—	8.00	—	8.00	16.00	878	—	4.8
2022年9月期 (予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		87.6 ~146.0	

## 3. 2022年9月期の連結業績予想(2021年10月1日~2022年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,750	△2.3	900	△27.0	700	△16.7	300	—	5.48
	~13,250	~1.6	~1,100	~△10.7	~900	~7.1	~500	—	~9.13
通 期	25,500	△0.9	1,800	△6.7	1,400	2.1	600	—	10.96
	~26,500	~2.9	~2,200	~14.0	~1,800	~31.3	~1,000	—	~18.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年9月期	61,248,200株	2020年9月期	61,144,600株
② 期末自己株式数	2021年9月期	6,496,273株	2020年9月期	6,511,616株
③ 期中平均株式数	2021年9月期	54,699,877株	2020年9月期	54,641,936株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年9月期の個別業績（2020年10月1日～2021年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	20,699	△0.8	2,440	△20.2	2,287	△33.9	4,970	392.1
2020年9月期	20,858	△4.4	3,057	0.6	3,461	24.4	1,010	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年9月期	90.56		—					
2020年9月期	18.43		18.42					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年9月期	30,344		20,879		68.3	377.02		
2020年9月期	24,810		16,615		66.1	299.23		

(参考) 自己資本 2021年9月期 20,717百万円 2020年9月期 16,401百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績の見通しは、当社が本資料発表時点で入手可能な情報による判断、仮定および確信に基づくものであり、今後の国内および海外の経済情勢、事業運営における内外の状況変化、あるいは、見通しに内在する不確実な要素や潜在リスク等、さまざまな要因により実際の業績が見通しと大きく異なる結果となり得ることがあります。なお、リスクや不確実な要素には将来の出来事から発生する予測不可能な影響等も含まれます。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料4ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

証券アナリスト・機関投資家向けの決算説明会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため会場での開催を見送り、2021年11月10日（水）に説明会動画（オンデマンド配信）および説明会資料を当社ホームページへ掲載します。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(重要な会計上の見積り) .....	17
(追加情報) .....	17
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	21

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当社グループの当期において、新型コロナウイルス感染症拡大の長期化が日本経済に大きな影響を及ぼしている状況にあります。同感染症拡大の当社グループの連結業績への影響は軽微な状態であり、将来の持続的な成長に向けてコンテンツ事業およびヘルスケア事業において様々な取り組みを行いました。

コンテンツ事業では、携帯ショップ経由の新規入会者数が低調に推移する中、需要の高いセキュリティ関連アプリ『AdGuard』の新規入会者獲得を拡大させるとともに、コミック配信事業者向けへのオリジナルコミック作品の月間提供数を拡大させました。

ヘルスケア事業では、診療報酬制度改定に伴い調剤薬局での導入意欲が高まっている「クラウド薬歴」の導入店舗数の拡大を図るべく、また自治体向けに母子手帳アプリ等の子育て関連ソリューションの拡販を行うべく、協業先の株式会社メディパルホールディングスとの連携を行いました。

他方では、コンテンツ事業の一部においてポイント処理でシステム上無償ポイントと有償ポイントの区別が付かない等の不備があり、そのため無償ポイント消費分を売上計上していたことが判明したことから、会計監査人に確認の上、当期より以前の分も含めた売上高の調整額(△322百万円)を当第4四半期に一括計上(うち当期分は△156百万円)する決算処理を行いました。

これらのことにより、売上高は25,743百万円(前期比1.3%減)、売上総利益は18,741百万円(同1.1%減)となりました。

営業利益については、上記の決算処理による売上総利益の減益に加え、セキュリティ関連アプリ『AdGuard』の有料会員数の拡大に向けた広告宣伝費の増加を主因とする販売費及び一般管理費(販管費)の増加により1,929百万円(同23.0%減)となりました。

経常利益については、営業利益の減益に加え、持分法による投資損失の拡大(同137百万円増)を主因とする営業外費用の増加により1,370百万円(同34.2%減)となりました。

親会社株主に帰属する当期純損失については、経常利益の減益に加え、特別損失が減少したものの、特別利益の減少や連結子会社である株式会社ソラミチシステムの当社保有株式の全てを連結子会社である株式会社カラダメディカに譲渡したことに伴い、その株式譲渡益に対する法人税関連の連結決算上の処理において現行の会計基準に照らし合わせ繰延税金資産および法人税等調整額の計上を見送ったこと等により、△1,164百万円(前期は506百万円の利益)となりました。

## 連結業績(2020年10月1日～2021年9月30日)

	2021年9月期	2020年9月期	増減	
			金額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	25,743	26,082	△339	△1.3
売上原価	7,001	7,130	△129	△1.8
売上総利益	18,741	18,951	△209	△1.1
販管費	16,811	16,444	+367	+2.2
営業利益	1,929	2,507	△577	△23.0
経常利益	1,370	2,082	△712	△34.2
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	△1,164	506	△1,671	—

## 販管費内訳(2020年10月1日～2021年9月30日)

	2021年9月期	2020年9月期	増減	
			金額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
販管費総額	16,811	16,444	+367	+2.2
広告宣伝費	1,517	1,174	+343	+29.3
人件費	7,099	6,395	+703	+11.0
支払手数料	3,157	3,343	△185	△5.5
外注費	1,804	1,426	+377	+26.4
減価償却費	1,132	1,620	△487	△30.1
その他	2,100	2,483	△383	△15.4

セグメント別の経営成績は、以下のとおりです。

### ①コンテンツ事業

コンテンツ事業には、女性向けヘルスケアサービス『ルナルナ』および医師相談サービス『カラダメディカ』以外のBtoC型の月額課金サービスのほか、BtoB型のコミック配信事業者向けにオリジナルコミック作品を提供しているオリジナルコミック事業等が属しています。

同事業の有料会員数は416万人（2020年9月末比43万人減）となりました。有料会員数の純減傾向は続いています。セキュリティ関連アプリ『AdGuard』の携帯ショップ経由での新規入会者獲得が好調に推移していることにより、有料会員数の純減幅は縮小傾向にあります。

売上高は、オリジナルコミック事業が当第4四半期に四半期ベースで過去最高売上を更新しましたが、前期比で有料会員数が減少したことにより18,851百万円（前期比7.6%減）となりました。営業利益については、コンテンツ事業の一部における決算処理およびセキュリティ関連アプリ『AdGuard』向けの広告宣伝費の増加を主因に5,940百万円（同18.7%減）となりました。

### ②ヘルスケア事業

ヘルスケア事業には、『ルナルナ』および『カラダメディカ』のBtoC型の月額有課金サービスのほか、各医療機関や自治体向けに展開しているBtoB型およびBtoBtoC型のヘルスケアサービス（クラウド薬歴、オンライン診療・オンライン服薬指導、母子手帳アプリ等）が属しています。

同事業の有料会員数は64万人（2020年9月末比7万人減）となりました。一方、診療報酬制度改定に伴い調剤薬局での導入意欲が高まっている「クラウド薬歴」の導入店舗数の拡大に最注力し、2021年9月末の同店舗数は765（2020年9月末比408増）となりました。

売上高は、前年同期対比で「クラウド薬歴」の導入店舗数拡大による初期導入売上高が拡大し、3,791百万円（前期比4.1%増）となりました。営業損益については、先行投資費用負担が続いていますが、1,267百万円の損失（前期は1,530百万円の損失）となり、売上高の増加が寄与し損失額は縮小しました。

### ③その他事業

その他事業には、BtoB型の連結子会社のAutomagi株式会社で展開するAI事業、および法人向けソリューション事業（DX支援等）が属しています。

AI事業および大手法人向けのDX支援事業の売上高が拡大したことにより、売上高は4,350百万円（前期比41.3%増）となりました。営業損益については105百万円の損失（前期は617百万円の損失）となり、売上高の増加が寄与し損失額は縮小しました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当期末の資産合計は31,908百万円となり、2020年9月末対比1,361百万円増加しました。

資産の部については、流動資産では現金及び預金の増加を主因に1,519百万円増加し、固定資産ではソフトウェアが増加した一方、のれん、顧客関連資産の減少により157百万円減少しました。

負債の部については、流動負債では未払法人税等の増加を主因に1,889百万円増加し、固定負債では主に長期借入金が増加したことにより260百万円減少しました。

純資産の部については、非支配株主持分が増加した一方、配当金の支払いおよび親会社株主に帰属する当期純損失として1,164百万円を計上したことにより267百万円減少しました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末の現金及び現金同等物は15,540百万円となり、2020年9月末対比2,186百万円の増加となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況および要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払いがありましたが、主に税金等調整前当期純利益の計上や減価償却費等により3,516百万円の資金流入（前期は3,292百万円の資金流入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産（主にソフトウェア）の取得による支出等により1,996百万円の資金流出（前期は4,807百万円の資金流出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや長期借入金の返済による支出等がありましたが、非支配株主からの払込みによる収入等により649百万円の資金流入（前期は2,449百万円の資金流入）となりました。

（ご参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年9月期	2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期
自己資本比率	71.2	75.2	72.3	62.7	54.6
時価ベースの自己資本比率	154.0	143.9	140.4	158.2	131.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	-	-	1.7	101.2	81.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5,646.4	25,971.6	8,912.8	804.2	517.7

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

（注）1. 各指標は、連結ベースの財務数値により計算しています。

2. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

（4）今後の見通し

今後の業績拡大の牽引役として期待できるヘルスケア事業の売上拡大および赤字縮小に注力するとともに、コンテンツ事業ではセキュリティ関連アプリ『AdGuard』の有料会員数のさらなる拡大およびオリジナルコミック事業の拡大に取り組んでいきます。

中長期的に取り組んでいるヘルスケア事業は、将来の成長ポテンシャルが大きく、BtoC型に比べてお客様と長期間にわたり取引関係を構築することにより安定的なストック型ビジネスになり得るため、売上成長を実現できるよう様々な展開を実施しています。

特に診療報酬制度改定に伴い調剤薬局での導入意欲が高まっている「クラウド薬歴」については、ヘルスケア事業の持続的な売上成長に寄与できることから、協業先である株式会社メディパルホールディングスとの連携強化を行うとともに、調剤薬局向け大手システム会社との販売協業を進め、導入店舗数をさらに拡大させていきます。

また、母子手帳アプリ『母子モ』が導入されている自治体を中心に子育て関連サービスを拡充することにより、そして自治体、病院、住民のデジタル連携の実現を通じた子育てDX『母子モ』プラットフォーム戦略の推進を行うことにより、中期的に利益貢献できるように取り組んでいきます。

2022年9月期 第2四半期累計期間 連結業績予想

(2021年10月1日～2022年3月31日)

	(百万円)	前年同期比 (%)
売上高	12,750～13,250	△2.3～+1.6%
営業利益	900～1,100	△27.0～△10.7%
経常利益	700～900	△16.7～+7.1%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	300～500	-

**2022年9月期 通期 連結業績予想**  
(2021年10月1日～2022年9月30日)

	(百万円)	前期比 (%)
売 上 高	25,500～26,500	△0.9～+2.9%
営 業 利 益	1,800～2,200	△6.7～+14.0%
経 常 利 益	1,400～1,800	+2.1～+31.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	600～1,000	-

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,354,028	15,540,084
受取手形及び売掛金	4,840,902	4,501,674
前渡金	466,495	281,543
前払費用	453,713	460,171
未収入金	271,568	93,638
未収還付法人税等	51,914	60,276
その他	341,334	358,622
貸倒引当金	△36,222	△33,173
流動資産合計	19,743,732	21,262,838
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	397,543	338,130
減価償却累計額	△308,891	△256,359
建物附属設備(純額)	88,652	81,771
車両運搬具	1,201	277
減価償却累計額	△451	△255
車両運搬具(純額)	750	22
工具、器具及び備品	507,795	567,859
減価償却累計額	△403,441	△446,650
工具、器具及び備品(純額)	104,354	121,208
有形固定資産合計	193,757	203,001
無形固定資産		
ソフトウェア	1,281,608	1,791,596
のれん	692,054	556,421
顧客関連資産	1,755,000	1,333,800
その他	35,437	30,009
無形固定資産合計	3,764,099	3,711,827
投資その他の資産		
投資有価証券	4,536,380	4,511,728
敷金及び保証金	493,882	318,761
繰延税金資産	1,766,869	1,803,442
その他	74,487	108,143
貸倒引当金	△25,824	△10,904
投資その他の資産合計	6,845,793	6,731,170
固定資産合計	10,803,650	10,646,000
資産合計	30,547,383	31,908,839



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,101,925	1,147,543
1年内返済予定の長期借入金	451,780	451,780
未払金	1,333,898	1,230,095
未払費用	492,594	493,342
未払法人税等	701,022	2,156,218
未払消費税等	109,550	461,410
ポイント引当金	110,690	115,396
役員賞与引当金	23,302	23,447
その他	441,940	576,648
流動負債合計	4,766,705	6,655,884
固定負債		
長期借入金	2,881,570	2,429,790
退職給付に係る負債	1,381,767	1,572,854
その他	6,756	6,935
固定負債合計	4,270,094	4,009,579
負債合計	9,036,799	10,665,464
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,138,116	5,197,909
資本剰余金	6,551,222	6,660,831
利益剰余金	10,707,058	8,665,046
自己株式	△3,283,663	△3,281,839
株主資本合計	19,112,733	17,241,947
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,897	165,205
為替換算調整勘定	△11,666	5,908
退職給付に係る調整累計額	46,010	13,879
その他の包括利益累計額合計	54,241	184,993
新株予約権	345,299	161,887
非支配株主持分	1,998,309	3,654,545
純資産合計	21,510,583	21,243,375
負債純資産合計	30,547,383	31,908,839

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
売上高	26,082,051	25,743,006
売上原価	7,130,326	7,001,132
売上総利益	18,951,725	18,741,873
販売費及び一般管理費	16,444,519	16,811,994
営業利益	2,507,205	1,929,879
営業外収益		
受取利息	215	234
受取配当金	10,130	—
負ののれん償却額	4,069	—
為替差益	—	32,394
助成金等収入	5,199	28,638
自己新株予約権消却益	—	21,424
株式交換差益	—	12,102
貸倒引当金戻入額	138	—
その他	21,815	17,473
営業外収益合計	41,569	112,267
営業外費用		
支払利息	4,094	6,793
持分法による投資損失	431,156	569,114
為替差損	14,660	—
自己新株予約権消却損	—	71,550
その他	16,004	23,981
営業外費用合計	465,915	671,438
経常利益	2,082,859	1,370,708
特別利益		
固定資産売却益	—	3,030
投資有価証券売却益	428,437	3,184
持分変動利益	67,032	80,082
新株予約権戻入益	41,665	54,810
段階取得に係る差益	272,326	—
特別利益合計	809,461	141,107
特別損失		
固定資産売却損	664	8,223
固定資産除却損	166,935	65,492
減損損失	1,416,842	428,318
投資有価証券評価損	93,956	11
退職給付費用	—	23,702
特別損失合計	1,678,399	525,748
税金等調整前当期純利益	1,213,921	986,066
法人税、住民税及び事業税	1,074,548	2,538,565
法人税等調整額	△196,627	△22,880
法人税等合計	877,921	2,515,685
当期純利益又は当期純損失(△)	336,000	△1,529,619
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△170,942	△365,396
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	506,943	△1,164,222

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	336,000	△1,529,619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△291,833	102,593
為替換算調整勘定	△3,636	16,843
退職給付に係る調整額	40,674	△32,130
持分法適用会社に対する持分相当額	40,468	42,836
その他の包括利益合計	△214,327	130,143
包括利益	121,673	△1,399,475
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	292,616	△1,033,469
非支配株主に係る包括利益	△170,942	△366,006

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,135,680	6,706,846	10,989,009	△3,233,136	19,598,399
当期変動額					
新株の発行	2,436	2,436			4,872
剰余金の配当			△876,893		△876,893
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			506,943		506,943
連結子会社持分の増減		△158,059			△158,059
持分法の適用範囲の変動			87,999		87,999
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△50,527	△50,527
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,436	△155,623	△281,950	△50,527	△485,665
当期末残高	5,138,116	6,551,222	10,707,058	△3,283,663	19,112,733

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	271,565	△8,332	5,335	268,568	343,187	1,584,173	21,794,328
当期変動額							
新株の発行							4,872
剰余金の配当							△876,893
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							506,943
連結子会社持分の増減							△158,059
持分法の適用範囲の変動							87,999
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							△50,527
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△251,668	△3,333	40,674	△214,327	2,112	414,135	201,920
当期変動額合計	△251,668	△3,333	40,674	△214,327	2,112	414,135	△283,745
当期末残高	19,897	△11,666	46,010	54,241	345,299	1,998,309	21,510,583

当連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,138,116	6,551,222	10,707,058	△3,283,663	19,112,733
当期変動額					
新株の発行	59,793	59,793			119,586
剰余金の配当			△877,789		△877,789
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,164,222		△1,164,222
連結子会社持分の増減		67,757			67,757
持分法の適用範囲の変動					—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△16,117	△16,117
自己株式の消却		△17,941		17,941	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	59,793	109,608	△2,042,011	1,823	△1,870,786
当期末残高	5,197,909	6,660,831	8,665,046	△3,281,839	17,241,947

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	19,897	△11,666	46,010	54,241	345,299	1,998,309	21,510,583
当期変動額							
新株の発行							119,586
剰余金の配当							△877,789
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△1,164,222
連結子会社持分の増減							67,757
持分法の適用範囲の変動							—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							△16,117
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	145,308	17,574	△32,130	130,752	△183,411	1,656,236	1,603,577
当期変動額合計	145,308	17,574	△32,130	130,752	△183,411	1,656,236	△267,208
当期末残高	165,205	5,908	13,879	184,993	161,887	3,654,545	21,243,375

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,213,921	986,066
減価償却費	1,703,477	1,238,825
減損損失	1,416,842	428,318
のれん償却額	302,346	215,632
負ののれん償却額	△4,069	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11,391	△17,968
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△32,686	4,705
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	124,694	153,130
受取利息及び受取配当金	△10,346	△234
支払利息	4,094	6,793
持分法による投資損益(△は益)	431,156	569,114
段階取得に係る差損益(△は益)	△272,326	—
持分変動損益(△は益)	△67,032	△80,082
固定資産売却損益(△は益)	664	5,193
固定資産除却損	166,935	65,492
投資有価証券売却損益(△は益)	△428,437	△3,184
投資有価証券評価損益(△は益)	93,956	11
新株予約権戻入益	△41,665	△54,810
売上債権の増減額(△は増加)	△173,686	343,745
前渡金の増減額(△は増加)	△179,547	184,974
前払費用の増減額(△は増加)	△85,894	△6,343
未収入金の増減額(△は増加)	△161,665	177,933
仕入債務の増減額(△は減少)	△206,142	40,719
未払金の増減額(△は減少)	183,759	△113,766
未払費用の増減額(△は減少)	33,563	△1,902
未払消費税等の増減額(△は減少)	△51,555	351,860
その他	491,325	159,647
小計	4,440,291	4,653,873
利息及び配当金の受取額	10,346	234
利息の支払額	△4,094	△6,793
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,153,905	△1,130,434
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,292,637	3,516,879

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△66,854	△134,086
有形固定資産の売却による収入	2,450	220
無形固定資産の取得による支出	△1,618,390	△1,641,958
無形固定資産の売却による収入	—	4,250
投資有価証券の取得による支出	△54,379	△83,303
投資有価証券の売却による収入	918,824	17,353
関係会社株式の取得による支出	△725,092	△274,144
事業譲受による支出	△3,242,593	△80,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△36,882	—
敷金及び保証金の回収による収入	17,770	232,661
その他	△1,870	△37,266
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△4,807,018</b>	<b>△1,996,273</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	—	4,000,000
短期借入金の返済による支出	△2,000	△4,000,000
長期借入れによる収入	3,500,000	—
長期借入金の返済による支出	△263,030	△451,780
株式の発行による収入	3,796	70,302
非支配株主からの払込みによる収入	410,000	2,115,000
配当金の支払額	△876,893	△877,789
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△222,600	—
自己新株予約権の取得による支出	—	△181,550
子会社の自己株式の取得による支出	△100,000	△25,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,449,272</b>	<b>649,182</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,423	16,267
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>932,467</b>	<b>2,186,056</b>
現金及び現金同等物の期首残高	12,421,560	13,354,028
現金及び現金同等物の期末残高	13,354,028	15,540,084

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、下記の24社です。

(株)メディアアーノ

(株)ミュージック・ドット・ジェイピー

(株)コミックジェイピー

(株)ムーバイル

Automagi(株)

(株)ファルモ

(株)カラダメディカ

(株)エムティーアイヘルスケアラボ

MTI TECHNOLOGY Co.,Ltd.

(株)ビデオマーケット

(株)MGSHD

SPSHD(株)

MTI FINTECH LAB LTD

(株)クリブラ

(株)ソラミチシステム

モチベーションワークス(株)

(株)ライズシステム

母子モ(株)

(株)ルナルナメディコ

(株)MT-App

(株)エムティーアイQCC

クラウドキャスト(株)

(株)エムティーアイ・コンサルティング

(株)エムティーアイ・ヘルスケア・ホールディングス

前連結会計年度において連結子会社であった(株)AMは、(株)メディアアーノを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しています。

前連結会計年度において連結子会社であった(株)フィル、(株)エバージーンおよび(株)ソニックノートは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しています。

前連結会計年度において連結子会社であった(株)メディアアーノ（以下、「現メディアアーノ」という）が、新設分割により新たに設立した(株)メディアアーノを当連結会計年度より連結の範囲に含めています。また会社分割後の現メディアアーノ(2021年9月30日付にてメディアアーノ(株)に商号変更)は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しています。

(株)エムティーアイ・ヘルスケア・ホールディングスは、当社の連結子会社である(株)カラダメディカが単独株式移転により設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。



## 2 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法を適用した関連会社数

8社

上海海隆宜通信技術有限公司

(株)スタージェン

(株)スマートメド

(株)Authlete

Mebifarm Holdings Ltd.

(株)昭文社ホールディングス

(株)エムネス

(株)ポケット・クエリーズ

## (2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社の名称等

該当事項はありません。

## (3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、連結決算日現在または連結決算日の前月末日現在で実施した仮決算により作成した財務諸表を使用しています。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、クラウドキャスト(株)の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算により作成した財務諸表を使用しています。なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

## 4 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

## ① 有形固定資産

定率法を採用しています。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物附属設備 3～18年

車両運搬具 2～3年

工具、器具及び備品 2～20年

## ② 無形固定資産

定額法を採用しています。なお、主な償却年数は次のとおりです。

自社利用のソフトウェア 2年～5年(社内における利用可能期間)

顧客関連資産 5年

## ③ 長期前払費用

定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② ポイント引当金

当社グループが提供するコンテンツ配信サービスの会員に付与したポイント等の使用により今後発生する売上原価について、当連結会計年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理しています。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外子会社および在外持分法適用会社の資産、負債、収益および費用は、当該在外子会社および在外持分法適用会社の仮決算日における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。

(6) のれんの償却方法および償却期間

のれんおよび2010年9月30日以前に発生した負ののれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で均等償却しています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(8) その他重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっています。

## (重要な会計上の見積り)

## 固定資産の減損損失

## (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

有形固定資産 3,949千円

無形固定資産 424,368千円

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループでは、当該意思決定に基づき継続的に収支の把握がなされている、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す内部管理上の最小単位によってグルーピングを行っています。減損の兆候が認められる資産グループについては、当該グループから得られる割引前キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合、固定資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

割引前キャッシュ・フローの総額は、取締役会で承認された各社の事業計画を基礎としております。割引前将来キャッシュ・フローの算出に用いた主要な仮定は、過去の実績データ、統計や将来の市場データ、業界の動向等を織り込んだ各社の営業収益予測等です。

なお、上述の見積りや仮定には不確実性があり、事業計画や市場環境の変化により、見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

## (追加情報)

## (新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響)

新型コロナウイルス感染症の拡大は、経済や企業活動に広範な影響を与える事象であり、現時点で当感染症の収束時期を予測することは困難です。当社グループにおいては、当該感染症の影響は翌連結会計年度以降一定程度続くものの、業績に与える影響は軽微であると仮定しています。

このような状況のもと、現時点において入手可能な情報に基づき、固定資産の減損会計、繰延税金資産の回収可能性、有価証券の評価等の見積りを行っていますが、連結財務諸表に与える影響は軽微です。

しかしながら、当感染症の感染拡大による影響は不確定要素が多く、今後当社グループを取り巻く状況に変化が生じた場合は、翌連結会計年度以降の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## (セグメント情報等)

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、事業部・サービス区分別のセグメントから構成されており、「コンテンツ事業」、「ヘルスケア事業」、および「その他事業」の3つを報告セグメントとしています。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「コンテンツ事業」には、女性向けヘルスケアサービス『ルナルナ』および医師相談サービス『カラダメディカ』以外のBtoC型の月額課金サービスのほか、BtoB型のコミック配信事業者向けにオリジナルコミック作品を提供しているオリジナルコミック事業等が属しています。

「ヘルスケア事業」には、『ルナルナ』および『カラダメディカ』のBtoC型の月額有課金サービスのほか、各医療機関や自治体向けに展開しているBtoB型およびBtoBtoC型のヘルスケアサービス（クラウド薬歴、オンライン診療・オンライン服薬指導、母子手帳アプリ等）が属しています。

「その他事業」には、BtoB型の連結子会社のAutomagi株式会社に展開するAI事業、および法人向けソリューション事業（DX支援等）が属しています。

## (3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来経営資源の配分や業績評価を当社全体で行っていたことから「コンテンツ配信事業」を単一の報告セグメントとしていましたが、当連結会計年度より事業部・サービス区分等をもとに内部管理上の区分を見直したことに伴い、報告セグメントを「コンテンツ事業」、「ヘルスケア事業」、「その他事業」の3区分に変更しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しています。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	コンテンツ 事業	ヘルスケア 事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,185,734	3,505,858	2,390,459	26,082,051	—	26,082,051
セグメント間の内部 売上高又は振替高	219,100	135,068	687,268	1,041,437	△1,041,437	—
計	20,404,834	3,640,926	3,077,727	27,123,488	△1,041,437	26,082,051
セグメント利益 又は損失(△)	7,306,630	△1,530,213	△617,091	5,159,326	△2,652,120	2,507,205
その他の項目						
減価償却費	775,545	713,207	126,454	1,615,207	88,269	1,703,477
のれんの償却額	196,824	—	105,522	302,346	—	302,346

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,652,120千円には、セグメント間取引消去13,942千円および各報告セグメントに配分していない全社費用△2,666,063千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

3. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載していません。

当連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	コンテンツ 事業	ヘルスケア 事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,674,499	3,620,894	3,447,612	25,743,006	—	25,743,006
セグメント間の内部 売上高又は振替高	176,742	170,218	902,752	1,249,714	△1,249,714	—
計	18,851,242	3,791,113	4,350,365	26,992,720	△1,249,714	25,743,006
セグメント利益 又は損失(△)	5,940,118	△1,267,409	△105,641	4,567,068	△2,637,188	1,929,879
その他の項目						
減価償却費	731,285	275,828	112,402	1,119,517	119,308	1,238,825
のれんの償却額	213,765	—	1,866	215,632	—	215,632

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,637,188千円には、セグメント間取引消去△23,073千円および各報告セグメントに配分していない全社費用△2,614,115千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

3. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載していません。

## 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	コンテンツ 事業	ヘルスケア 事業	その他 事業	計		
減損損失	16,053	647,896	752,893	1,416,842	—	1,416,842

当連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	コンテンツ 事業	ヘルスケア 事業	その他 事業	計		
減損損失	—	287,408	140,910	428,318	—	428,318

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり純資産額	350円83銭	318円29銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	9円28銭	△21円28銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9円27銭	—

- (注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	506,943千円	△1,164,222千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	506,943千円	△1,164,222千円
普通株式の期中平均株式数	54,641,936株	54,699,877株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—千円	—
普通株式増加数	19,015株	—
(うち新株予約権)	19,015株	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 取締役会の決議日 2016年1月29日 (新株予約権 2,468個) 2016年3月8日 (新株予約権 171個) 2018年4月27日 (新株予約権 3,037個) 2020年2月3日 (新株予約権 4,311個)	—

## (重要な後発事象)

## (会社分割による子会社への事業承継)

当社は2021年10月1日付で、当社のヘルスケア事業の一部である、母子手帳アプリ『母子モ』関連事業を当社の連結子会社である母子モ株式会社(以下、「母子モ」という)へ会社分割(簡易吸収分割)することにより承継(以下、「本会社分割」という)しました。

なお、本会社分割は、2021年5月21日開催の取締役会において承認決議され、同日分割契約を締結しています。

## 1. 本会社分割の目的

当社と株式会社メディパルホールディングス(以下、「メディパル」という)は、医療・ヘルスケア領域のICT化を普及・促進し医療・ヘルスケアプラットフォームの構築を実現することを目的に、協業を推進しています。2021年7月1日付で株式会社エムティーアイ・ヘルスケア・ホールディングスを設立し、当社または当社連結子会社のヘルスケア事業において、メディパルとの協業が進展している事業を同社に順次集約させていく方針です。母子手帳アプリ『母子モ』関連事業についてはメディパルとの協業度合いが高く、同社へ集約することを視野に入れていることから、当社の同事業を母子モに事業承継することとしました。

## 2. 本会社分割の要旨

## (1) 会社分割の日程

当社取締役会決議	2021年5月21日
分割契約締結	2021年5月21日
効力発生日	2021年10月1日

## (2) 会社分割の法的形式

当社を分割会社とし、母子モを承継会社とする吸収分割(簡易吸収分割)です。

## (3) 分割する部門の事業内容

自治体向け母子健康手帳アプリサービスおよびオンライン相談等の企画開発及び運営

## (4) 分割する部門の経営成績

2021年9月期	売上高	203百万円
	営業利益	△170百万円

## (5) 分割承継会社の概要

①名称	母子モ株式会社
②所在地	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号
③代表者の氏名	代表取締役 宮本 大樹
④事業の内容	自治体向け母子健康手帳アプリサービスおよびオンライン相談等の企画開発および運営
⑤資本金の額	10百万円
⑥設立年月日	2019年8月30日
⑦発行株式数	200株
⑧決算期	9月
⑨大株主及び持分比率	株式会社エムティーアイ 100%

## 3. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理します。